

札幌商工会議所
業界動向調査結果(12月)
札幌市及び道内の主な経済概況

平成23年2月

札幌商工会議所 総合企画部

目 次

札幌商工会議所 業界動向調査

調 査 概 要 2

実施調査結果(調査内容:12月分)

総 括 2

12月の業界動向 3

札幌商工会議所
業界動向調査

調査概要

- 趣 旨 札幌市を代表する13社（総括含む）から各業界の動向を聞き、結果を主要指標の動向と共に「札幌市及び道内の最近の経済概況」として取り纏め、公表するものです。
- 調査内容 ①今月の業界動向について
a. 各部門の対前年同期比売上の推移 b. 取扱量の推移 c. 季節的要因
②先行きへの見通し及びその要因
（売上・取扱量の推移、季節的要因などから得られる、先行2～3ヶ月の予測）
③トピックス
a. 社会・国際情勢による変動 b. 新技術事情 c. 業界再編の動向
- 調査方法 調査は隔月で実施

12月調査結果

《総 括(11-12月期)》

道内経済は、政策支援効果が弱まり持ち直しの動きが鈍化している。需要面を見ると、設備投資は、低水準ながら持ち直している。住宅投資も基調としては持ち直している。一方、公共投資は、財政面の制約から大幅に減少している。個人消費は乗用車およびエコポイントが半減した薄型テレビの売れ行きが落ち込むなど、弱含みで推移している。

公共投資では、11月の公共工事請負金額は、同22.7%減と9ヶ月連続で前年を下回った。国、道および市町村からの発注がいずれも大幅に減少した。

設備投資は、食品関連の能力増強投資および小売業の新規出店投資などがみられ、緩やかに持ち直している。

住宅投資では、11月の新設住宅着工戸数は前年比15.0%減と、13ヶ月ぶりに減少した。持ち家および分譲が増加したものの、貸家が大幅に減少した。

個人消費は、11月の大型小売店売上高は、新設店を含めた全店ベースでは前年比2.1%減、既存店ベースでは同2.5%減となった。業態別（既存店ベース）では、百貨店は、主力の衣料品のほか飲食料品や身の回り品も落ち込んだ。スーパーは、主力の飲食料品は微減にとどまったが、衣料品および身の回り品が大幅に減少した。

11月の来道客数は前年比4.7%減と4ヶ月連続で前年を下回った。外国人観光客は増加基調にあるが、首都圏方面からの観光客が減少した。

11月の鉱工業生産指数は、前月比では4.6%増、前年比では2.5%増とそれぞれ2ヶ月ぶりに上昇した。業種別では輸送機械工業、金属製品工業などで上昇した。

雇用情勢では、11月の有効求人倍率(常用)は、前年比0.06ポイント上昇し0.44倍となった。新規求人数は、同18.4%増と10ヶ月連続で増加した。医療・福祉、卸・小売業、サービス業などが前年を上回った。

また、12月の企業倒産件数は40件で前年比2件減となったが、負債総額は101億2千万円となり、同34億9千万円増加した。全体としては、「景気対応緊急保証制度」などの政策効果から、落ち着いた状況にある。

《12月の業界動向》

建設業

12月の売上高は、前年同期とほぼ同額となった。また、前月より受注は伸ばしているが官庁と民間を比較した場合、官庁からの受注で前年比25%減だったものの、民間受注で倍増の受注があるため、全体として同額となった。公共事業費は明らかに減少しており、入札競争激化の結果、受注も減少傾向にある。民間事業費は景況としては一昨年よりは投資活動があり、結果として当社は受注機会に恵まれたことで前年比大幅増となった。

第4四半期を迎えるにあたり公共事業費の補正予算等で受注を目指す。また、来期の完成工事高にも影響があるため入札公募に注視し万全の体制で臨みたい。このところの政治状況により、年度末の政局及び業界景況も含め不確定要素も多く、さらに具体的な公共事業投資が見えづらく、業界にとっては先行き不透明であり、来年度は今年度よりさらに厳しくなると考える。

住宅業界

道内の新築住宅着工戸数（11月）は、前年同月比15.0%減の2,613戸にとどまり、13ヶ月ぶりに前年同月を割り込んだ。1月からの累計は平成21年同期比9.7%増の2万6,583戸で、3万戸に達するには12月に3,417戸の着工が必要であるが、現在のペースでは2年連続2万戸台は確実である。平成22年は若干の持ち直し傾向がみられ、ベクトルの方向性としては多少上がってきたものの、予断を許さぬ状況に変わらない。

年度末にかけては、貸家が、特殊要因等から大幅増となった前年の反動で弱含むとみられ、全体では前年を下回る推移が予想される。11年度は、1年間延長された国による取得支援策などがプラス材料として挙げられるが、金利よりも価格を第一の取得判断材料にする傾向がみられることから、取得意欲を直接刺激する効果は限定的と予想する。

業界としては、首都圏でのマンション販売戸数が増加傾向にあり、また一部では海外での事業展開や、高齢者向け住宅・マンションの建設、新分野事業への参入が著しい。

貨物運送業界

12月は農産品不振の影響が継続している。特に、道東地区への影響が大きい。本州地区については、日用品等の輸送が好調に推移し対前年増収となった。

先行きへの見通しとしては、原油価格の高騰が懸念材料となっている。

機械関連業界

一部の企業は好調であるが、大部分の中小企業では厳しい状況が続いている。景況調査によると、前年と比較して「変化なし」が27.4%、「悪化」と「悪化継続」と見る企業が51.4%、「好転」「好転継続」と見ている企業が30.2ポイントダウンの21.2%

となった。現状で、売上・利益が増加した企業よりも減少した企業の数の上回った。

先行きの見通しとして、「変化なし」と見る企業が 29.8%、「悪化」が 22.7%、「悪化継続する」が 33.7%、「好転する」と見る企業は 8.8%となった。売上・利益で減少すると見る企業が増加し、資金繰りについても悪化すると予想する企業が増加した。特に、利益において、現状・見通しともに「減少」が「増加」を大きく上回った結果となった。

情報関連

12月単体での売上は、前年同期比で約3%減少となった。業態別に見ると、前年に金額の大きな案件があったため機器販売でマイナスとなっているが、首都圏のソフトウェア開発がプラスとなっており、全体ではわずかに減少となっている。また前月に規模の大きな調達案件があったため、前月対比ではマイナスとなった。

今後2、3ヶ月の売上は、ソフトウェア開発については首都圏での受注量が増加しているため、年度末に向けて売上高は増加する見込みである。しかし、前年度好調であった機器販売や保守の反動減もあり、前年比マイナスで推移する見通しである。

12月に政府が発表した2011年度のIT関連事業の予算案では、環境や社会インフラ関係に手厚い配分となっている。スマートグリッドやグリーンITなどの分野が今後さらに注目されていくものと思われる。

事務機・OA関連

12月の売上は前年同期比10%減であったが、昨年同月の学校ICT整備事業による実績を顧みると健闘し、予算費では大幅に上回ることが出来た。しかし、内容的には、新OSの定着に伴うクライアントPCの更新需要が中心であり、新しくシステムを刷新・構築するケースは殆どない。複合複写機・ページプリンタ等は前年比横ばいであり、公共・民需市場のIT投資は機器よりシステム構築に傾注している。

民間企業のIT投資の回復、活発化は見込めない。官公庁でのクライアントPC調達に関しては、一部を除き例年並みに推移しており、全体的には年度末に向けた官庁へのシフトが中心となるものと思われる。また、クライアントPCの更新需要にあわせ、運用管理や資産管理などソリューションへの取り組みが重要となるものと思われる。売上予測としては、前年度の学校ICT需要との比較となりマイナスになるものと考ええる。

Windows7が定着し、クライアントパソコンの更新需要が活発化しているが、単価の下落と廉売競争により物販による収益増加はあまり見込めない。また今後は、クラウドに加え、スマートフォンやタブレットを利用した新たなソリューションの動きも加速化するものと思われる。

総合スーパー業界

12月の既存店売上高は、前年比0.8%増となった。月初は、やや静かなスタートであったが、お歳暮ギフトやクリスマスセール、年末商戦と日を追うごとに好調さが増し、月トータルでは9月、10月に続いての前年オーバーとなった。地域別の状況では、客数前年比（既存店ベース）1.7%減、客単価前年比（同）2.6%増、客単価の内訳は、

一品単価 0.2%増、一人当たりの買上点数 2.3%増と、客数が前年割れとなったものの、単価の低下幅の縮小及び買上点数の伸びにより、客単価は前年を大きくとらえる事ができた。

野菜は夏場の高温の影響で相場高が続いており、販売単価も上昇しているが、おせち料理、お雑煮等の具材として欠かせない商材という事もあり、買上点数もほぼ前年と同様の推移となり、結果として売上高は前年を上回った。果物も依然として価格高が続いているが、みかんは価格が高くて食味が良いものを購入する傾向にあったこと、いちごもアイテム数を増やすなどの工夫を加えたことなどにより、好調な売れ行きとなった。

年明け 1 月に入ってからからの状況は、月中旬からの集中豪雨の影響で売上・客数ともに大きく前年割れとなった日が続いたが、最終的には既存店売上高の前年比は何とか確保できそうな状況にある。2 月以降の売上状況も天候に大きく左右されることが懸念される。

飲食業

12 月は対前年比で売上高 5.2%減、客数 6.2%減という非常に厳しい結果となった。昨年はインフルエンザの影響でかなり落ち込みが激しかったので、今年こそはと期待していたが、予想が外れてしまった。宴会客数の減少が大きな要因と考えられる。また、雇用・所得環境の悪化により、消費マインドの委縮も背景にあると考える。

景気の見通しは悪化するものとの思われ、今後も厳しい状況が続くと考える。

旅行業

12 月の売上は、前年に比べかなり伸び、合わせて利益も倍増となった。個人旅行は横ばいであるが、団体旅行が倍増傾向、海外個人旅行は微増となった。当社は、12 月が決算月となり、平成 22 年は予算達成となった。

先行きへの見通しとして、現在のところマイナス要素は、中国領土問題、朝鮮問題などの影響で、海外旅行の中心である中国、韓国への旅行の売上の落ちこみやデフレ傾向が旅行業界に影響が出始める頃ではないかといったことが懸念される。新年度にあたりこのような外的要因を加味しながら営業していくこととなる。

航空業界が再編されることにより、旅行業界にも影響が出るのは必須である。今後の動向が注目される。

ホテル業界

12 月は、ホテル業界としては忘年会やクリスマス等で繁忙期でもあり、全体での売上が高い月であるが、景気の影響を受けやすい業種でもあり、料飲関係での個人需要の落ち込みが大きく、レストランはクリスマス期間を除くとどの施設も対前年を下回っている状況である。忘年会をはじめとする宴会需要は企業単位での開催中止や規模縮小により、人員減や単価ダウンで例年を下回る売上となった。宿泊部門は、イルミネーション観光をはじめとするアジアからの観光客の取り込みにより前年並みに推移した。また、クリスマスケーキ、おせち料理も前年並みに推移した。全体としては、単価の減少から売上が対前年並みであっても収益性では厳しい状況が続いている。

本年は、旧正月期間と雪まつり期間がズレており、アジアからの観光客の入込みがまだ読めない状況である。また、国内の雪まつりツアーも単価が下がり、冬季での最大の繁忙期の売上減は避けられない状況である。レストラン、宴会施設においても年度末、景気の先行き不安感は否めず明るい見通しが立たない。また、春の統一地方選挙の影響で選挙期間に起こる経済の停滞、鈍化が懸念される。

3月開通の札幌駅前地下歩行空間による札幌駅と大通ゾーンとの人の流れの変化による観光客の動向が気になる。

定山溪

12月は、売上・取扱量ともに15%増となった。要因としては、前年12月に千ツ峰トンネルの崩落による通行止めがあった為、大幅な減員となったが、今年度は片側通行可能となり、その分スキー客が増加、加えて学生のスキー旅行が前々年度並に催行された事によるものである。

この先3月頃の見通しを考えると必ずしも楽観は出来ない。相変わらず、道内の旅行者が不振の上、首都圏並に関西方面からのツアーがやや不調と思われる。また、外国人旅行者も依然として振るわない為、さらに地域をあげて誘客活動を活発にしていかなければならない。

年々地域での誘客活動を実施するべく努力しているが、当地域内においては高齢化や人口の減少による経済不振が、地域全体の盛り上がりの低下に繋がっており、頭の痛いところである。しかしながら、周辺の町村とともに協力し合い新鮮な野菜の提供等を具体的に進められる様になりつつあることは明るいニュースとなっている。

エネルギー業界

12月分の販売電力量は、気温が前年に比べ高く推移したことによる暖房機器の稼働減はあったが、産業用における前年の生産調整による落ち込みの反動増や検針期間が前年に比べ長かったことなどから、26億8千1百万kWh、対前年伸び率2.2%と前年実績を上回った。

特定規模需要以外の需要（自由化対象以外の需要）では、気温が前年に比べ高く推移したことによる暖房機器の稼働減はあったが、オール電化住宅の普及に伴う時間帯別電灯の加入増や融雪用電力での契約電力の増加に加え、検針期間が前年に比べ長かったことなどから、対前年伸び率3.8%と前年実績を上回った。

特定規模需要（自由化対象需要）では、業務用において、気温が前年に比べ高く推移したことによる暖房機器の稼働減はあったが、産業用における前年の生産調整による落ち込みの反動増などから、対前年伸び率0.8%と前年実績を上回った。

大口電力は、「鉄鋼業」「紙・パルプ」での前年の生産調整による落ち込みの反動増などから、対前年伸び率は6.1%と前年実績を上回った。

札幌商工会議所
札幌商業界動向調査結果(12月)
札幌市及び道内の主な経済概況
平成23年2月10日 発行

【お問合せ・照会先】

札幌商工会議所 総合企画部
札幌市中央区北1条西2丁目 北海道経済センター
TEL: 011-231-1330 FAX: 011-222-5215
Mail: kikaku@sapporo-cci.or.jp